

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月20日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 東工コーセン株式会社

【英訳名】 TOKOKOSEN CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 倉 鎮 信

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区四番町4番2

【電話番号】 (03)3512-3921

【事務連絡者氏名】 経理部長 千 葉 隆

【縦覧に供する場所】 東工コーセン株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅三丁目25番3号 大橋ビルディング)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	19,711,750	23,203,454	22,055,889	42,982,062	47,857,972
経常利益 (千円)	408,882	589,999	518,504	1,073,157	1,117,269
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	303,523	403,663	357,085	1,362,487	653,982
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	370,667	475,591	229,010	1,445,197	924,609
純資産額 (千円)	7,648,310	9,909,961	10,545,293	9,462,370	10,356,840
総資産額 (千円)	24,550,625	25,464,941	26,011,341	25,746,098	26,414,867
1株当たり純資産額 (円)	1,871.77	2,426.89	2,587.61	2,320.50	2,536.93
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	75.88	100.91	89.27	340.62	163.49
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.4	38.1	39.7	36.0	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	320,546	799,307	120,724	925,977	1,802,483
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,798	90,698	53,740	1,917,591	230,205
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,729	102,853	256,686	2,188,375	576,273
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,045,926	3,419,326	3,376,261	2,830,004	3,864,023
従業員数(就業人員) (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	936 (25)	1,067 (25)	1,115 (18)	1,009 (24)	1,066 (32)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、前中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日
売上高 (千円)	15,044,599	16,198,121	15,102,052	31,110,197	33,021,580
経常利益 (千円)	224,317	351,531	366,172	804,126	835,118
中間(当期)純利益 (千円)	167,592	248,282	248,089	1,203,908	643,681
資本金 (千円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数 (株)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
純資産額 (千円)	6,382,750	8,103,688	8,766,105	7,803,262	8,502,044
総資産額 (千円)	21,887,630	22,102,790	22,115,636	21,902,199	22,271,034
1株当たり配当額 (円)				7.00	10.0
自己資本比率 (%)	29.1	36.6	39.6	35.6	38.1
従業員数(就業人員) (名)	160	154	158	155	156
(ほか、平均臨時雇用者数)	(25)	(25)	(18)	(24)	(32)

(注)1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 第71期の1株当たり配当額は、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、前中間会計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	573 (18)
化学品事業	64 ( )
機械金属事業	33 ( )
衣料品事業	400 ( )
不動産賃貸事業	( )
全社(共通)	45 ( )
合計	1,115 (18)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 臨時従業員は、( )内に当中間連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	75 (18)
化学品事業	22 ( )
機械金属事業	11 ( )
衣料品事業	5 ( )
不動産賃貸事業	( )
全社(共通)	45 ( )
合計	158 (18)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。  
 2 臨時従業員は、( )内に当中間会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。  
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門等の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)経営方針

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針はありません。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1)経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大規模な自然災害の影響が一部ありましたが、堅調な企業収益を背景に設備投資が増加するとともに、雇用や所得環境の改善が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米国の保護主義的な通商政策の動向による世界経済への影響懸念など、先行きは不透明な状況が見られました。

当社の主要な貿易相手国である中国の経済は、外需の不透明感が増す中でも、全体的に安定を保ち、国内総生産の伸び率（2018年1月から2018年9月）は、目標の「6.5%前後」に対し前年同期比6.7%の増加となりました。消費者物価の上昇率（2018年1月から2018年9月）は、目標の「3.0%前後」に対し前年同期比2.1%の増加となりました。同期間の日中貿易は、輸出入合計で2,436億米ドル（前年同期比10.7%増加）となりました。

このような環境のもとで、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は220億5千5百万円（前年同期比4.9%減少）、経常利益は5億1千8百万円（前年同期比12.1%減少）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億5千7百万円（前年同期比11.5%減少）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

( 繊維事業 )

繊維事業のうち主力商品である自動車関連資材は、国内向けホース用補強系が天災の影響を受け、また、エアバッグ試作事業は、顧客の開発方針変更に伴い、売上高は減少となりました。輸出版売については、一部現地生産への切り替えなどがありましたが、ベトナム、アメリカ及びメキシコ向け等の販売が好調に推移しました。タイにおける自動車部品関連資材の受託加工および輸入加工販売も受注量増加に伴い、売上高は増加となりました。

一般工業資材は、建設用途等の需要低下の影響を受けましたが、その他既存商材の拡販等により売上高は増加となりました。

三重工場における織布事業は、商況に大きな変化もなく前年同期並みに推移しました。

以上の結果、繊維事業の売上高は76億1千2百万円(前年同期比8.3%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は2億2千1百万円(前年同期比24.4%減少)となりました。

( 化学品事業 )

化学品事業につきましては、合成ゴム、有機化学品の輸出及びPOM樹脂、シロキサン等の販売が順調に推移しました。また、飼料用ビタミン原料の輸出は環境規制に伴う中国競合品の生産が抑制された結果、大きく伸ばしました。中国製化学品の輸入については、昨年来の環境規制が続く中で売上高は減少しました。リチウム電池関連部材は、輸入分野は中国EV市場向け事業展開に備えた日本電池業界による中国部材の購入調達が順調に拡大する一方、輸出分野が新エネルギー車補助金の段階的引き下げ及び電池性能要求指標の大幅な引き上げにより、中国電池業界での値下げ競争と淘汰再編が急速に進み、販売が伸び悩みました。当社中国現地法人においては、日系メーカーによる中国現地生産品繊維用油剤及び合成ゴムの在庫販売が好調でありましたが、米中貿易戦争の影響も少なからず受け、全体的には低調に推移しました。

以上の結果、化学品事業の売上高は101億7千9百万円(前年同期比9.6%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は1億3千2百万円(前年同期比20.9%減少)となりました。

( 機械金属事業 )

機械金属事業のうち非鉄金属は、ベトナム産錫地金の取引が一時中止となり、売上高は減少しました。

車載空調機用コンプレッサーは、インドネシア鉄道の工期が遅れ、売上高は若干減少しました。

甲板機械は、中国におけるバルクキャリア船の手持工事量減少に伴い、売上高は減少しました。

溶接材料は陸上エネルギー分野が堅調で、売上高は大幅に増加しました。

自動車関連は、中国取引先の海外輸出が堅調で、フォークリフトエンジン輸出が増加、売上高は大幅に増加しました。

繊維設備は、大型案件の減少により、売上高は大幅に減少しました。

以上の結果、機械金属事業の売上高は31億3千3百万円(前年同期比20.5%減少)となり、セグメント利益(営業利益)は8千7百万円(前年同期比28.0%増加)となりました。

( 衣料品事業 )

衣料品事業につきましては、アパレル業界不振のあおりをまともに受け、百貨店向け商材販売が落ち込む中で、顧客の直買志向に対応し、新規に獲得した通販向けの受注により、売上高は増加しました。大型発注のアパレル商材は今後も工場直販を要望されることは必定で、本社は無錫工場及びカンボジア工場への受注活動強化のため、生産効率の改善を含め多方面のサポートに力を注いでまいります。

また、セレクトショップ向け商材販売は比較的安定して推移しました。コストダウン対応はカンボジア工場へ、小ロット・付加価値品対応は無錫工場へと顧客に対し差別化の提案を進めてまいります。

以上の結果、衣料品事業の売上高は8億円(前年同期比25.7%増加)となり、セグメント利益(営業利益)は8千1百万円(前年同期比116.3%増加)となりました。

( 不動産賃貸事業 )

都市部における賃貸不動産の需給ならびに賃料水準が引き続き堅調に推移する中、安定した家賃収入を確保するべく資産価値の維持に努めました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は3億3千万円(前年同期と同額)となり、セグメント利益(営業利益)は2億6千2百万円(前年同期比1.1%増加)となりました。

なお、文章中の金額には消費税等は含まれておりません。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,412,267	108.2
衣料品事業	409,405	143.9
合計	2,821,673	112.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 繊維事業については織布加工等の製造による生産高、衣料品事業については衣料用繊維製品の製造による生産高を示しております。

3 上記以外のセグメントでは、生産活動を行っておりません。

受注実績

当中間連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	4,751,104	100.8	10,300	36.2
化学品事業	6,949,312	89.8	1,174,049	66.2
機械金属事業	5,803,357	132.2	8,333,712	304.8
衣料品事業	425,726	79.0	10,135	3.0
合計	17,929,501	103.2	9,528,196	195.8

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記以外のセグメントは、不動産賃貸事業のため、該当事項はありません。

3 当社グループの受注は提出会社でその大半を占めているため、上記金額は提出会社の金額を表示していません。

販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	7,612,045	108.3
化学品事業	10,179,405	90.3
機械金属事業	3,133,512	79.4
衣料品事業	800,776	125.7
不動産賃貸事業	330,148	100.0
合計	22,055,889	95.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

### (流動資産)

流動資産は、現金及び預金が前連結会計年度末比6億5百万円、売上債権が1億3千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億3千2百万円(3.1%)減少し、130億8千4百万円となりました。

### (固定資産)

固定資産は、投資有価証券等の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2千8百万円(0.2%)増加し、129億2千6百万円となりました。

### (流動負債)

流動負債は、仕入債務が前連結会計年度末比4億8千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億9千6百万円(5.8%)減少し、79億3千万円となりました。

### (固定負債)

固定負債は、長期借入金・社債が1億4千9百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ9千5百万円(1.2%)減少し、75億3千5百万円となりました。

### (純資産)

純資産は、円高の影響で為替換算調整勘定が1億6千9百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する中間純利益3億5千7百万円の計上等に伴い利益剰余金が3億1千6百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円(1.8%)増加し、105億4千5百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益の計上等があったものの、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、未収消費税等の増加、貸付による支出等があったことにより、当中間連結会計期間末は33億7千6百万円(前中間連結会計期間末は34億1千9百万円)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1億2千万円(前中間連結会計期間は7億9千9百万円の増加)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の計上5億1千1百万円等がありましたが、仕入債務の減少3億8千万円、たな卸資産の増加1億1千3百万円、未収消費税等の増加1億円があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は5千3百万円(前中間連結会計期間は9千万円の減少)となりました。これは主に定期預金の払戻による収入3億4千9百万円等がありましたが、定期預金の預入による支出2億4千9百万円、有形固定資産の取得による支出9千4百万円、貸付による支出6千6百万円があったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億5千6百万円(前中間連結会計期間は1億2百万円の減少)となりました。これは主に社債の償還による支出2億円、配当金の支払額3千9百万円があったこと等によるものであります。

当社グループは、主として営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入を資金の源泉としております。運転資金需要については、営業活動から得られるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入金により、設備投資等の長期資金需要については、金融機関からの長期借入金・社債により資金調達しております。余剰資金は、金利負担を圧縮するため借入金の返済に充当するよう努めております。

なお、当中間連結会計期間末の社債・借入金合計残高は、73億2千7百万円となっております。

## 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	非上場	単元株制度を採用していません。
計	4,000,000	4,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		4,000,000		200,000		82,893

#### (5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜ゴム(株)	東京都港区新橋5-36-11	528	13.20
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋3-1-1	408	10.22
東京中小企業投資育成(株)	東京都渋谷区渋谷3-29-22	229	5.74
東工コーセン持株会	東京都千代田区四番町4-2	183	4.59
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	150	3.75
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	100	2.50
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1-26-1	78	1.95
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	70	1.75
パンドー化学(株)	兵庫県神戸市中央区港島南町4-6-6	64	1.60
小林拓人	東京都杉並区	62	1.56
計		1,875	46.87

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,000,000	4,000,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	4,000,000		
総株主の議決権		4,000,000	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,364,713	3,759,301
受取手形及び売掛金	3, 4 4,669,638	4 4,472,342
電子記録債権	4 1,154,404	4 1,221,574
たな卸資産	2,430,207	2,504,470
その他	957,761	1,185,028
貸倒引当金	59,827	58,168
流動資産合計	13,516,897	13,084,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,366,682	1, 2 1,312,592
土地	2 7,146,269	2 7,144,522
その他（純額）	1 421,918	1 419,620
有形固定資産合計	8,934,870	8,876,736
無形固定資産		
土地使用権	75,082	72,112
その他	137,514	123,927
無形固定資産合計	212,596	196,040
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,842,263	2 2,931,109
その他	936,065	952,203
貸倒引当金	27,826	29,296
投資その他の資産合計	3,750,502	3,854,016
固定資産合計	12,897,969	12,926,792
資産合計	26,414,867	26,011,341

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2, 4 4,386,218	2, 4 3,856,861
電子記録債務		4 43,509
短期借入金	2 1,981,996	2 2,021,334
1年内償還予定の社債	2 400,000	2 300,000
リース債務	4,843	10,048
賞与引当金	204,798	232,543
その他	1,449,588	1,466,238
流動負債合計	8,427,445	7,930,535
<b>固定負債</b>		
社債	2 280,000	2 180,000
長期借入金	2 4,875,529	2 4,826,179
リース債務	5,728	23,282
役員退職慰労引当金	132,848	150,592
退職給付に係る負債	69,795	72,679
負ののれん	460,712	440,681
長期預り敷金保証金	669,461	669,461
その他	1,136,505	1,172,636
固定負債合計	7,630,581	7,535,513
負債合計	16,058,026	15,466,048
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	82,893	82,893
利益剰余金	7,067,705	7,384,169
株主資本合計	7,350,599	7,667,062
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,066,412	1,126,283
繰延ヘッジ損益	9	3,908
土地再評価差額金	927,800	927,877
為替換算調整勘定	802,929	633,128
その他の包括利益累計額合計	2,797,132	2,683,380
非支配株主持分	209,108	194,849
純資産合計	10,356,840	10,545,293
負債純資産合計	26,414,867	26,011,341

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	23,203,454	22,055,889
売上原価	21,210,193	20,095,886
売上総利益	1,993,260	1,960,002
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,578,142	<sup>1</sup> 1,565,354
営業利益	415,118	394,647
営業外収益		
受取利息	7,079	7,247
受取配当金	77,996	85,909
負ののれん償却額	20,030	20,030
持分法による投資利益	47,352	9,512
為替差益	50,693	23,949
その他	23,660	18,575
営業外収益合計	226,813	165,225
営業外費用		
支払利息	43,042	34,780
支払保証料	4,499	2,803
その他	4,390	3,785
営業外費用合計	51,932	41,369
経常利益	589,999	518,504
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 727	<sup>2</sup> 505
投資有価証券売却益	544	
特別利益合計	1,271	505
特別損失		
固定資産売却損	<sup>3</sup> 437	<sup>3</sup> 1,593
固定資産除却損	<sup>4</sup> 402	<sup>4</sup> 5,479
ゴルフ会員権評価損	1,833	
特別損失合計	2,673	7,073
税金等調整前中間純利益	588,597	511,935
法人税、住民税及び事業税	119,830	152,848
法人税等調整額	45,173	9,203
法人税等合計	165,003	162,051
中間純利益	423,593	349,884
非支配株主に帰属する中間純利益 又は非支配株主に帰属する中間純損失( )	19,930	7,200
親会社株主に帰属する中間純利益	403,663	357,085

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
中間純利益	423,593	349,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89,605	59,870
繰延ヘッジ損益	9,461	3,898
為替換算調整勘定	20,519	154,232
持分法適用会社に対する持分相当額	7,626	22,612
その他の包括利益合計	51,997	120,873
中間包括利益	475,591	229,010
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	453,582	243,256
非支配株主に係る中間包括利益	22,009	14,245

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	6,441,722	6,724,616	979,800	3,501
当中間期変動額						
剰余金の配当			28,000	28,000		
従業員奨励福利基金						
親会社株主に帰属 する中間純利益			403,663	403,663		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					89,605	9,461
当中間期変動額合計			375,663	375,663	89,605	9,461
当中間期末残高	200,000	82,893	6,817,386	7,100,279	1,069,406	5,960

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	927,800	646,295	2,557,399	180,354	9,462,370
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
従業員奨励福利基金					
親会社株主に帰属 する中間純利益					403,663
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)		30,224	49,918	22,009	71,927
当中間期変動額合計		30,224	49,918	22,009	447,591
当中間期末残高	927,800	616,071	2,607,317	202,363	9,909,961

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	200,000	82,893	7,067,705	7,350,599	1,066,412	9
当中間期変動額						
剰余金の配当			40,000	40,000		
従業員奨励福利基金			544	544		
親会社株主に帰属 する中間純利益			357,085	357,085		
土地再評価差額金の 取崩			77	77		
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					59,870	3,898
当中間期変動額合計			316,463	316,463	59,870	3,898
当中間期末残高	200,000	82,893	7,384,169	7,667,062	1,126,283	3,908

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	927,800	802,929	2,797,132	209,108	10,356,840
当中間期変動額					
剰余金の配当					40,000
従業員奨励福利基金					544
親会社株主に帰属 する中間純利益					357,085
土地再評価差額金の 取崩					77
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	77	169,801	113,751	14,258	128,010
当中間期変動額合計	77	169,801	113,751	14,258	188,452
当中間期末残高	927,877	633,128	2,683,380	194,849	10,545,293

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	588,597	511,935
減価償却費	122,980	117,236
負ののれん償却額	20,030	20,030
賞与引当金の増減額(は減少)	32,657	29,970
貸倒引当金の増減額(は減少)	888	1,404
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,387	2,883
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	26,598	17,744
受取利息及び受取配当金	85,076	93,156
支払利息	43,042	34,780
為替差損益(は益)	5,467	32,804
持分法による投資損益(は益)	47,352	9,512
固定資産除却損	402	5,479
固定資産売却損益(は益)	289	1,088
投資有価証券売却損益(は益)	544	
売上債権の増減額(は増加)	739,478	23,969
たな卸資産の増減額(は増加)	40,429	113,140
未収消費税等の増減額(は増加)	49,267	100,646
仕入債務の増減額(は減少)	498,504	380,981
その他の流動資産の増減額(は増加)	69,475	113,982
その他の流動負債の増減額(は減少)	168,836	87,127
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,619	21,674
その他	5,474	95
小計	714,206	52,406
利息及び配当金の受取額	182,589	140,587
利息の支払額	37,099	34,948
法人税等の支払額	60,388	173,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	799,307	120,724

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	378,470	349,680
定期預金の預入による支出	378,470	249,760
有形固定資産の取得による支出	67,864	94,707
有形固定資産の売却による収入	1,205	20,867
無形固定資産の取得による支出	5,707	8,945
投資有価証券の取得による支出	18,936	4,235
投資有価証券の売却による収入	604	
貸付けによる支出		66,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,698	53,740
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	100,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,306	5,235
長期借入れによる収入	1,100,000	1,180,000
長期借入金の返済による支出	854,861	1,190,012
社債の償還による支出	215,000	200,000
配当金の支払額	27,881	39,299
非支配株主への配当金の支払額	1,804	2,139
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,853	256,686
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,434	56,610
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	589,321	487,762
現金及び現金同等物の期首残高	2,830,004	3,864,023
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 3,419,326	1 3,376,261

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

10社

連結子会社の名称

東工物産貿易有限公司

上海東工物産有限公司

KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.

KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.

東工紡織品(無錫)有限公司

KOSEN CORPORATION

広州東工物産貿易有限公司

PT.TOKOKOSEN INDONESIA

TOKOKOSEN GARMENTS(CAMBODIA)CO.,LTD.

TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

2社

持分法適用関連会社の名称

天津広裕達汽車銷售有限公司

NISHIYORI(THAILAND)CO.,LTD.

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

德州石川島神工分離機加工維修有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の中間決算日は全て6月30日であります。持分法適用にあたっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産(リース資産を除く)  
定額法
  - 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法
  - 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法
  - リース資産
  - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
  - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
  - 役員退職慰労引当金  
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。
  - また、当社工場の従業員および一部の連結子会社については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間連結会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
  - ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ・ヘッジ手段.....為替予約、金利スワップ
    - ・ヘッジ対象.....外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息
  - ヘッジ方針  
デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。
  - ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。
  - 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、随時引出し可能な預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)からなっております。
- (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 繰延資産の処理方法
  - 社債発行費  
支出時に全額費用として処理しております。
  - 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
  - のれんの償却方法及び償却期間  
平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」81,599千円のうち2,271千円は、「投資その他の資産」の「その他」936,065千円に含めて表示しており、また、「流動資産」の「繰延税金資産」81,599千円のうち79,327千円及び「流動負債」の「繰延税金負債」1,884千円は、「固定負債」の「その他」1,136,505千円に含めて表示しております。また、適用前と比べて資産合計及び負債合計は79,327千円減少しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	3,442,798千円	3,461,683千円

2 2 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
建物及び構築物	895,434千円	869,390千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,494,609	1,485,401
計	9,283,123	9,247,870

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	1,403,662千円	1,473,000千円
長期借入金	4,341,199	4,456,016
社債(1年内償還予定の社債を含む)	680,000	480,000
買掛金	79,477	49,750
計	6,504,338	6,458,766

3 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形割引高	16,666千円	千円

4 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
天津広裕達汽車鎖售有限公司	253,800千円	330,000千円

5 4 中間連結会計期間末日満期手形等

中間連結会計期間末日の満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	82,613千円	44,290千円
電子記録債権	29,555	34,635
支払手形	28,447	18,602
電子記録債務		617

## (中間連結損益計算書関係)

## 1 1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
従業員給与賞与	549,726千円	545,069千円
賞与引当金繰入額	155,885	158,859
役員退職慰労引当金繰入額	11,699	20,169
退職給付費用	17,938	2,416
貸倒引当金繰入額	496	64
荷造運搬費	160,287	144,410

## 2 2 固定資産売却益の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
機械装置及び運搬具	718千円	471千円
器具及び備品	9	33
計	727	505

## 3 3 固定資産売却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
建物及び構築物	千円	1,414千円
機械装置及び運搬具	389	0
器具及び備品	47	
土地		179
計	437	1,593

## 4 4 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
建物及び構築物	12千円	4,493千円
機械装置及び運搬具	275	379
器具及び備品	114	607
計	402	5,479

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,000	7	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000			4,000,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,000	10	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
現金及び預金勘定	3,882,756千円	3,759,301千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	463,430	383,040
現金及び現金同等物	3,419,326	3,376,261

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として本社における事務機器等(工具、器具及び備品)であります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2参照)  
前連結会計年度(平成30年3月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,364,713	4,364,713	
(2) 受取手形及び売掛金	4,669,638	4,669,638	
(3) 電子記録債権	1,154,404	1,154,404	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,621,996	2,621,996	
資産計	12,810,752	12,810,752	
(5) 支払手形及び買掛金	4,386,218	4,386,218	
(6) 電子記録債務			
(7) 短期借入金 (1年内返済予定長期借入金を除く)			
(8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	680,000	676,461	3,538
(9) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	6,857,525	6,898,428	40,903
負債計	11,923,743	11,961,108	37,364
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	6,383	6,383	
ヘッジ会計が適用されているもの	(14)	(14)	

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,759,301	3,759,301	
(2) 受取手形及び売掛金	4,472,342	4,472,342	
(3) 電子記録債権	1,221,574	1,221,574	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,711,915	2,711,915	
資産計	12,165,133	12,165,133	
(5) 支払手形及び買掛金	3,856,861	3,856,861	
(6) 電子記録債務	43,509	43,509	
(7) 短期借入金 (1年内返済予定長期借入金を除く)			
(8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	480,000	477,570	2,429
(9) 長期借入金 (1年内返済予定長期借入金を含む)	6,847,513	6,836,568	10,944
負債計	11,227,884	11,214,510	13,373
デリバティブ取引(*1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(24,860)	(24,860)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(5,632)	(5,632)	

(\*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金（1年内返済予定長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

当社グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間に市場金利を反映しており、当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金(1年内返済予定長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものであり、短期的に市場金利を反映しているものは、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価と帳簿価額は近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：千円）

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
非上場株式	220,267	219,194
長期預り敷金保証金	669,461	669,461

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストが見込まれるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り敷金保証金は、主として賃料の支払い等賃貸借契約上の債務を担保する目的で借主より預け入れられた金銭であり、貸主は契約の終了（解除）により返済義務を負うものであります。当該債務は、賃貸借契約に基づくものであり、賃貸借期間は事前に契約終了の意思表示をする場合を除き自動継続し、合理的に返還予定時期を見積ることが極めて困難なため、時価を把握しておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,603,014	1,099,177	1,503,837
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,603,014	1,099,177	1,503,837
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,981	22,834	3,853
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	18,981	22,834	3,853
合計		2,621,996	1,122,012	1,499,984

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位:千円)

	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,693,513	1,103,412	1,590,100
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	2,693,513	1,103,412	1,590,100
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,401	22,834	4,432
	(2) 債券 (3) その他			
	小計	18,401	22,834	4,432
合計		2,711,915	1,126,247	1,585,667

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、連結会計年度末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

該当事項はありません。

減損処理にあたっては、中間連結会計期間末前1ヶ月間の市場価格の平均が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性等が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	612,807		6,935	6,935
	買建				
	米ドル	25,361		169	169
	円	42,826		371	371
	タイバーツ	6,192		10	10

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	631,457		24,699	24,699
	買建				
	米ドル	2,572		6	6
	タイバーツ	39,281		167	167

(注) 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	287,479		6,491
	売建				
	米ドル				
	タイパーツ	122,410	115		
	人民元	9	0		
	買建	買掛金	359,270		6,305
米ドル					
人民元	12,023				

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金	521,913		10,713
	売建				
	米ドル				
	タイパーツ	144,656	5,804		
	人民元	6	0		
	買建	買掛金	289,316		10,852
米ドル					
人民元	5,287				

(注)1 時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 予定取引をヘッジ対象としている場合以外の為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金および買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,400,000	2,047,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成30年9月30日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,800,000	2,040,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および当中間連結会計期間における主な変動ならびに中間連結決算日における時価および当該時価の算定方法の記載は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に営業本部、総合戦略本部を置き、各事業本部は取扱う商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎として、繊維事業、化学品事業、機械金属事業、衣料品事業、不動産賃貸事業の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける事業区分の事業内容は以下のとおりであります。

繊維事業	：	自動車関連資材、一般産業用資材、寝装品関連事業
化学品事業	：	合成ゴム、シリコン、プラスチックなどの化学製品および化学品原材料事業
機械金属事業	：	計装機械、甲板機械などの機械、溶接材料、自動車関係ユニット 発電用石炭、非鉄金属、その他鉱産物事業
衣料品事業	：	アパレル事業
不動産賃貸事業	：	保有ビルの賃貸事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

なお、当社グループは、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
外部顧客への売上高	7,026,483	11,264,151	3,945,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	7,026,483	11,264,151	3,945,686
セグメント利益	293,550	168,062	68,360
その他の項目			
減価償却費	41,455	6,266	2,524

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	636,984	330,148	23,203,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	636,984	330,148	23,203,454
セグメント利益	37,872	259,166	827,013
その他の項目			
減価償却費	30,657	21,436	102,340

	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高		23,203,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高		
計		23,203,454
セグメント利益	411,895	415,118
その他の項目		
減価償却費	20,639	122,980

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 411,895千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		
	繊維事業	化学品事業	機械金属事業
売上高			
外部顧客への売上高	7,612,045	10,179,405	3,133,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	7,612,045	10,179,405	3,133,512
セグメント利益	221,636	132,935	87,523
その他の項目			
減価償却費	47,688	6,044	2,527

	報告セグメント		
	衣料品事業	不動産賃貸事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	800,776	330,148	22,055,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高			
計	800,776	330,148	22,085,889
セグメント利益	81,954	262,130	786,180
その他の項目			
減価償却費	20,116	17,590	93,967

	調整額 (注)1	中間連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高		
外部顧客への売上高		22,055,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高		
計		22,055,889
セグメント利益	391,533	394,647
その他の項目		
減価償却費	23,268	117,236

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 391,533千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	その他の地域	合計
7,138,473	12,223,566	3,841,415	23,203,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	中華人民共和国	その他の地域	合計
6,867,027	11,130,078	4,058,783	22,055,889

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当中間期償却額				
当中間期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当中間期償却額	20,030		20,030
当中間期末残高	480,743		480,743

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

平成22年3月31日以前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	繊維事業	化学品事業	機械金属事業	衣料品事業
当中間期償却額				
当中間期末残高				

	不動産賃貸事業	調整額	合計
当中間期償却額	20,030		20,030
当中間期末残高	440,681		440,681

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成30年 3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年 9月30日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	2,536.93円	2,587.61円
純資産の部の合計額(千円)	10,356,840	10,545,293
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
非支配株主持分	209,108	194,849
普通株式に係る中間期末(期末)純資産額(千円)	10,147,731	10,350,443
中間期末(期末)の普通株式の数(株)	4,000,000	4,000,000

項目	前中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	100.91円	89.27円
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	403,663	357,085
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	403,663	357,085
普通株式の期中平均株式数(株)	4,000,000	4,000,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当中間会計期間 (平成30年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,539,409	1,272,085
受取手形	2 735,187	2 774,596
電子記録債権	2 641,290	2 722,360
売掛金	2,800,449	2,603,777
たな卸資産	1,434,795	1,389,639
未収消費税等	206,357	308,065
その他	677,605	728,640
貸倒引当金	21,000	21,000
流動資産合計	8,014,096	7,778,164
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,068,490	1 1,036,607
土地	1 7,101,218	1 7,101,038
その他（純額）	139,310	151,431
有形固定資産合計	8,309,019	8,289,077
無形固定資産	126,768	112,357
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,643,734	1 2,733,653
関係会社出資金	1,857,352	1,857,352
前払年金費用	128,342	143,459
その他	1,219,546	1,230,867
貸倒引当金	27,826	29,296
投資その他の資産合計	5,821,150	5,936,037
固定資産合計	14,256,938	14,337,472
資産合計	22,271,034	22,115,636

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 243,503	2 123,524
電子記録債務		2 43,509
買掛金	2,509,402	2,144,946
短期借入金	1 1,981,996	1 2,021,334
1年内償還予定の社債	1 400,000	1 300,000
リース債務	4,843	10,048
未払法人税等	135,361	108,287
賞与引当金	143,600	135,700
その他	863,962	1,082,147
流動負債合計	6,282,670	5,969,497
<b>固定負債</b>		
社債	1 280,000	1 180,000
長期借入金	1 4,875,529	1 4,826,179
リース債務	5,728	23,282
繰延税金負債	584,760	612,799
土地再評価に係る繰延税金負債	409,156	409,156
退職給付引当金	63,506	64,722
役員退職慰労引当金	132,848	150,592
負ののれん	460,712	440,681
長期預り敷金保証金	669,461	669,461
その他	4,617	3,159
固定負債合計	7,486,319	7,380,033
負債合計	13,768,990	13,349,531
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	82,893	82,893
資本剰余金合計	82,893	82,893
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
退職給与積立金	181,124	181,124
為替変動積立金	100,000	100,000
別途積立金	737,100	737,100
繰越利益剰余金	5,156,723	5,364,735
利益剰余金合計	6,224,947	6,432,959
株主資本合計	6,507,841	6,715,853
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,066,412	1,126,283
繰延ヘッジ損益	9	3,908
土地再評価差額金	927,800	927,877
評価・換算差額等合計	1,994,203	2,050,252
純資産合計	8,502,044	8,766,105
負債純資産合計	22,271,034	22,115,636

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
売上高	16,198,121	15,102,052
売上原価	14,989,945	13,938,786
売上総利益	1,208,175	1,163,265
販売費及び一般管理費	952,189	935,999
営業利益	255,985	227,265
営業外収益	<sup>1</sup> 146,032	<sup>1</sup> 179,430
営業外費用	<sup>2</sup> 50,486	<sup>2</sup> 40,524
経常利益	351,531	366,172
特別利益	544	
特別損失	1,904	6,466
税引前中間純利益	350,171	359,705
法人税、住民税及び事業税	85,149	107,671
法人税等調整額	16,739	3,944
法人税等合計	101,888	111,616
中間純利益	248,282	248,089

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	4,541,041	5,609,265	5,892,159
当中間期変動額						
剰余金の配当				28,000	28,000	28,000
中間純利益				248,282	248,282	248,282
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				220,282	220,282	220,282
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	4,761,324	5,829,548	6,112,442

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	979,800	3,501	927,800	1,911,103	7,803,262
当中間期変動額					
剰余金の配当					28,000
中間純利益					248,282
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	89,605	9,461		80,143	80,143
当中間期変動額合計	89,605	9,461		80,143	300,426
当中間期末残高	1,069,406	5,960	927,800	1,991,246	8,103,688

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	200,000	82,893	82,893	50,000
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	200,000	82,893	82,893	50,000

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
	退職給与積立金	為替変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	181,124	100,000	737,100	5,156,723	6,224,947	6,507,841
当中間期変動額						
剰余金の配当				40,000	40,000	40,000
中間純利益				248,089	248,089	248,089
土地再評価差額金の取崩				77	77	77
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計				208,011	208,011	208,011
当中間期末残高	181,124	100,000	737,100	5,364,735	6,432,959	6,715,853

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,066,412	9	927,800	1,994,203	8,502,044
当中間期変動額					
剰余金の配当					40,000
中間純利益					248,089
土地再評価差額金の取崩					77
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	59,870	3,898	77	56,049	56,049
当中間期変動額合計	59,870	3,898	77	56,049	264,061
当中間期末残高	1,126,283	3,908	927,877	2,050,252	8,766,105

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

移動平均法ないし個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

確定給付企業年金制度については、退職給付債務の算定にあたり、直近の年金財政計算上の数理債務を退職給付債務とする簡便法を採用しております。なお、当中間会計期間においては、退職給付引当金が借方残高となったため前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

また、当社工場の従業員については、退職一時金制度を採用しており、従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当中間会計期間末における自己都合要支給額の100%を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

#### 4 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務(予定取引を含む)、借入金利息

##### (3) ヘッジ方針

デリバティブ管理規程に基づき為替変動リスクと金利変動リスクをヘッジしております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### 5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

##### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

なお、申告に際しては「課税期間の特例」の適用を受けているため、消費税等の額は仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、還付を受けることとなる金額を「未収消費税等」として計上しております。

##### (3) のれんの償却方法および償却期間に関する事項

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」69,704千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」584,760千円に含めて表示しております。また、適用前と比べて資産合計及び負債合計は69,704千円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

- 1 1 担保に供している資産及び担保に係る債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
建物	895,434千円	869,390千円
土地	6,893,078	6,893,078
投資有価証券	1,494,609	1,485,401
計	9,283,123	9,247,870

担保に係る債務(取引保証を除く)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
短期借入金	1,403,662千円	1,473,000千円
長期借入金	4,341,199	4,456,016
社債(1年内償還予定の社債を含む)	680,000	480,000
関係会社の買掛金	79,477	49,750
計	6,504,338	6,458,766

- 2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入債務等に対し、次のとおり連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
KOSEN FIBERTEC(THAILAND)CO.,LTD.	255,808千円	209,302千円
KOSEN(THAILAND)CO.,LTD.	178,280	225,041
TOKOKOSEN(VIETNAM)COMPANY LIMITED	79,477	49,750
天津広裕達汽車销售有限公司	253,800	330,000
計	767,366	814,093

- 3 2 中間会計期間末日満期手形等

中間会計期間末日の満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形等が中間会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形	82,613千円	44,290千円
電子記録債権	29,555	34,635
支払手形	28,447	18,602
電子記録債務		617

(中間損益計算書関係)

1 1 営業外収益の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
受取利息	515千円	1,059千円
受取配当金	77,996	85,909
為替差益	31,892	59,674
負ののれん償却額	20,030	20,030

2 2 営業外費用の主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
支払利息	41,974千円	34,347千円
支払保証料	3,170	1,845
社債利息	1,036	673

3 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
有形固定資産	51,203千円	52,539千円
無形固定資産	19,669	20,362

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成30年9月30日
子会社株式	738,695	738,695
関連会社株式	153,714	153,714
計	892,409	892,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                  |                |                                |                          |
|-----|------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書およびその添付書類 | 事業年度<br>(第72期) | 自 平成29年 4月 1日<br>至 平成30年 3月31日 | 平成30年 6月28日<br>関東財務局長に提出 |
|-----|------------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月20日

東工コーセン株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 政 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月20日

東工コーセン株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 政 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮 沢 琢

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東工コーセン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東工コーセン株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。